

外郭団体の見直し効果について

外郭団体については、設立の意義、事業の必要性、県の関与のあり方などの観点から検証し、抜本的な見直し、派遣県職員の原則引き揚げなど財政的・人的支援の縮小などの見直しを進めている。

1. 見直しの状況

財政構造改革プラン		左のうち主な見直し状況
見直し区分	団体数	
抜本的な見直し	5団体	チボリ・ジャパン(株) (H20.12解散) (財)岡山県開発公社 (H21.6解散) 岡山県住宅供給公社 (H22.3解散) (社)岡山県総合協力事業団 (H21 派遣県職員の引き揚げ、委託業務の見直し)
統合	2団体	岡山県スポーツ振興財団 (H21.4解散) (財)吉備高原保健福祉のむら事業団 (H21.3解散)
あり方検討	10団体	(財)岡山総合展示場 (H21.3解散)
自立化	2団体	(福)吉備の里 (H21.3 県出資金引き揚げ) 岡山県農業信用基金協会 (H21.3 代表者への県職員就任の中止)
県関与の縮小	5団体	(財)岡山県福祉事業団 (H21 人件費補助の中止) (財)岡山県健康づくり財団 (H21 派遣県職員の引き揚げ、委託業務の縮小)

2. これまでの見直しの効果

(1) 県支出金の削減

○財政構造改革プランに掲げる削減目標 約9億円

○削減効果額

	平成21年度 (当初予算ベース)	平成22年度 (当初予算ベース)	計
削減効果額	約8.1億円	約0.4億円	約8.5億円

(2) 派遣県職員の引き揚げ

	平成21年度	平成22年度	計
引揚職員数	13人	7人	20人

(参考) 派遣職員数 平成20年度 43人 → 平成22年度 23人 (▲20人)

(3) その他（臨時的な効果額等）

ア 収入

出資金の引き揚げ： (財)吉備高原保健福祉のむら事業団 30百万円
(福)吉備の里 10百万円

解散に伴う残余財産の寄附等： (財)岡山県開発公社 6,100百万円
(財)岡山総合展示場 481百万円
チボリ・ジャパン(株) 137百万円

イ 債権放棄

解散に伴う債権放棄 : 岡山県住宅供給公社 ▲5,392百万円+遅延損害金相当額
(債権放棄限度額)

○外郭団体の見直し効果(県支出金の削減、派遣県職員の引き揚げ)

団体名	財政構造改革プランの見直し方針	県支出金 削減実績(千円)			派遣職員の引き揚げ(人)			引き揚げ職員数 C-E
		平成21年度 当初予算ベース 削減額 A	平成22年度 当初予算ベース 削減額 B	計 A+B	H20.4.1 C	H21.4.1 D	H22.4.1 E	
1 (社)岡山県総合協力事業団	<抜本的見直し> ・県からの受託事業が中心の団体であるが、県委託事業を精査したうえで20年度から実施方法を見直し ・派遣している県職員4人を20年度末で引き揚げ	27,634	0	27,634	4	0	0	4
2 (学)吉備高原学園	<県関与の縮小> ・派遣している県職員(2人)の引き揚げを検討	4,389	0	4,389	2	2	2	0
3 チボリ・ジャパン(株) 【H20.12.31解散】	<抜本的見直し> ・倉敷チボリ公園事業が廃止となり、団体の解散を決定	0	0	0				
4 井原鉄道(株)	<その他> ・関係する自治体が協力して鉄道運営を行っている団体であり存続 ・経営の安定化に向け検討	0	0	0				
5 (株)吉備高原都市サービス	<その他> ・吉備高原都市の業務商業ビルの運営など都市における総合窓口機能を担う団体であり存続とするが経営の安定化に向け検討 ・県委託事業を縮小	3,515	4,611	8,126				
6 岡山空港ターミナル(株)	<その他> ・空港関連施設について、整備、管理運営し、利用者の利便性向上を担う団体であり存続 ・県委託事業を縮小	1,713	0	1,713				
7 (財)岡山県国際交流協会	<その他> ・県下唯一の「地域国際化協会」として県内の国際化推進の中心的役割を担う団体であり存続とするが、県委託事業を縮小 ・団体の自立に向けた取組を促進	11,687	280	11,967				
8 (財)岡山県環境保全事業団	<その他> ・廃棄物の処理処分事業等の環境保全に関する事業を幅広く実施している団体であり存続とするが、県補助事業を縮小 ・新処分場建設事業の終了(21年度)に伴い、派遣している県職員3人を21年度末までに引き揚げ	29,687	5,941	35,628	3	1	0	3
9 (財)岡山県郷土文化財団	<その他> ・地域文化の創造や文化的遺産の保存などにより郷土の文化振興に一定の役割を担う団体であり存続とするが県委託事業を縮小 ・団体の自立に向けた取組を促進	0	649	649				
10 (財)岡山シンフォニーホール	<その他> ・岡山シンフォニーホールの管理運営を行うなど地域文化の振興に一定の役割を担っており存続とするが経営の安定化に向け検討 ・県委託事業等を縮小	12,635	0	12,635				
11 (社)岡山県文化連盟 【H22非外郭団体化】	<あり方検討> ・人件費補助など県の財政的支援を23年度まで継続しつつ、団体の経営基盤強化策等を検討	10	1,846	1,856				
12 岡山県スポーツ振興財団 【H21.4.1解散:岡山県体育協会と統合】	<統合> ・生涯スポーツと競技スポーツの振興を効果的、効率的に実施するため、(財)岡山県体育協会と統合(H19.11)	5,538	0	5,538				
13 (財)岡山県体育協会	<その他> ・スポーツ振興財団と統合したうえで、スポーツ振興を効果的に実施する団体であり存続 ・県補助事業を縮小	129,924	0	129,924	1	1	0	1
14 (財)児島湖流域水質保全基金	<あり方検討> ・関係団体と協議し、より効果的な事業のあり方を検討	0	0	0				
15 (財)岡山県福祉事業団	<県関与の縮小> ・人件費補助を廃止し、県の財政的支援を縮小	5,692	332	6,024				
16 (財)岡山県健康づくり財団	<県関与の縮小> ・派遣している県職員1人を20年度末で引き揚げ ・県委託事業を縮小	2,153	0	2,153	1	0	0	1
17 (財)岡山県生活衛生営業指導センター	<その他> ・生活衛生関係業者に対する指導業務を行うなど県事業を補完しており存続とするが経営の安定化に向け検討	0	2,355	2,355				
18 (財)岡山県動物愛護財団	<その他> ・動物愛護に関する普及啓発について県事業を補完しており存続するが、普及啓発事業の効果的な実施について検討	1,841	0	1,841				
19 (財)吉備高原保健福祉のむら事業団 【H21.3.31解散:(福)吉備の里と統合】	<統合> ・吉備高原都市内の就労支援の拡大と障害者福祉及び地域住民とのさらなる交流促進等を図るため、(福)吉備の里と統合(H19.11)	4,512	0	4,512				
20 (福)吉備の里 【H21非外郭団体化】	<自立化> ・健全で主体的、自立的な法人運営の確立に向けた取組を促進 ・代表者への県職員就任を20年度中に中止	9,420	0	9,420				
21 (福)健康の森学園	<その他> ・特別支援学校と一体運営の健康の森学園授産施設の管理運営を行っており存続	0	0	0				
22 (財)岡山県愛染会	<あり方検討> ・今後の母子寡婦福祉施策等を踏まえた上で団体のあり方を22年度までに検討 ・健全な財政基盤と自立的な法人運営を確立	0	231	231				
23 (財)岡山総合展示場 【H21.3.31解散】	<あり方検討> ・指定管理者制度の指定期間を踏まえた団体のあり方を検討(H19.11)	0	0	0				
24 水島港国際物流センター(株)	<その他> ・水島港の機能・利便性の向上を行っている団体であり存続	16,000	0	16,000				
25 岡山県総合流通センター(株)	<その他> ・総合流通センターの機能・利便性の向上を行っている団体であり存続	0	0	0				
26 岡山セラミックス技術振興財団	<その他> ・耐火物産業や関連する産業の振興を支援する団体であり存続	0	0	0				
27 倉敷ファッショングンセンター(株)	<その他> ・綾羅門運産業の振興を支援する団体であり存続 ・県補助事業を廃止	17,100	0	17,100				

	団体名	財政構造改革プランの見直し方針	県支出金 削減実績(千円)			派遣職員の引き揚げ(人)			引き揚げ職員数 C-E	
			平成21年度 当初予算ベース 削減額 A	平成22年度 当初予算ベース 削減額 B	計 A+B	派遣職員数				
			C	D	E	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1		
28	(株)オービス	<その他> ・県内の地方公共団体等の情報システムの安定的な保守管理を行なう団体であり存続 ・県補助事業を縮小	11,352	0	11,352					
29	岡山県信用保証協会	<その他> ・中小企業者に対する金融の安定化を図るため、信用保証協会法に基づき設立している団体であり存続 ・県下の景気動向を注視し、県補助事業を縮小	65,545	0	65,545					
30	(財)岡山県産業振興財団	<その他> ・県内中小企業の振興を図るため、各種支援事業を実施しており存続 ・県補助事業等を縮小	308,032	11,477	319,509					
31	(社)岡山県観光連盟	<あり方検討> ・観光立県戦略を踏まえ、県・市町村・民間の役割分担や事業実施体制の見直しなどを24年度までに検討 ・派遣している県職員1人を20年度末で引き揚げ	32,173	5,453	37,626	2	1	1	1	
32	(社)岡山県農地開発公社	<あり方検討> ・長期保有農地の早期処理と解散も視野に入れた抜本的な見直し(H19.11) ・県補助事業等を縮小	15,554	93	15,647					
33	岡山県農業信用基金協会 【H21非外郭団体化】	<自立化> ・農業者等に対する金融の安定化を図るために農業信用保証保険法に基づき設立している団体であり存続とするが、県補助事業等を縮小 ・代表者への県職員就任を22年度中に中止	2,012	0	2,012					
34	岡山県農林漁業担い手育成財団	<その他> ・農林漁業への就業促進や法に基づく就農支援資金の貸付団体として位置づけており存続とするが経営の安定化に向け検討 ・県補助事業等を縮小	12,474	1,894	14,368					
35	(財)中国四国酪農大学校	<抜本的見直し> ・運営費における県負担の割合が大きいことから、県支援のあり方を見直し、団体の自主的な運営を含めた抜本的な見直しを23年度までに検討 ・県補助事業を段階的縮小	10,058	4,081	14,139	5	5	4	1	
36	(社)岡山県畜産公社	<あり方検討> ・類似団体との統合も視野に入れた業務委託先の検討(H19.11) ・派遣している県職員4人を21年度末までに引き揚げ ・県補助事業を縮小	18,247	616	18,863	4	2	0	4	
37	(株)岡山県食肉センター	<その他> ・県産食肉の買い支えなど市場の補完的機能を担う団体であり存続	0	0	0					
38	岡山県漁業信用基金協会	<その他> ・中小漁業者に対する金融の安定化を図るために中小漁業融資保証法に基づき設立している団体であり存続とするが、単年度赤字となっており、安定した経営に向け検討	600	0	600					
39	(財)岡山県水産振興協会	<その他> ・漁業者の設備購入費に対する助成や、県内3ヶ所の増殖場の管理及び稚苗の中間育成を受託しており存続 ・県補助事業を縮小	10,233	424	10,657					
40	(社)おかやまの森整備公社	<その他> ・新たな経営改革スキームにより経営改善に取組んでおり存続するが県委託事業を縮小 ・環境重視へ経営方針を変更し、収益性が低くなっている中でさらなる経営改善を検討	24,609	2,035	26,644	2	2	1	1	
41	(財)岡山県林業振興基金	<あり方検討> ・基金造成完了後、運営形態のあり方を検討(H19.11) ・県補助事業を縮小	10,079	215	10,294					
42	岡山県土地開発公社	<県関与の縮小> ・派遣している県職員(5人)の段階的引き揚げを検討	0	0	0	5	3	2	3	
43	(財)岡山県開発公社 【H21.6.30解散】	<抜本的見直し> ・一部業務を(財)岡山県建設技術センターに移管し、現在保有している資産の早期処分に一定の目途を立て、その後に解散	0	0	0					
44	(財)岡山県建設技術センター	<県関与の縮小> ・派遣している県職員(10人)の段階的引き揚げを検討	0	0	0	10	8	8	2	
45	(財)吉井川水源地域対策基金	<その他> ・関係する団体から負担金を徴収したうえで水源地域対策特別措置法に基づく整備事業などに対して財政的支援を行っており存続	0	0	0					
46	(財)岡山県牛窓海洋スポーツ振興会	<あり方検討> ・指定管理者制度の指定期間を踏まえた団体のあり方を検討(H19.11)	0	0	0					
47	(財)倉敷スポーツ公園	<あり方検討> ・指定管理者制度の指定期間を踏まえた団体のあり方を検討(H19.11)	0	0	0					
48	(財)児島湖浄化センター周辺対策基金	<その他> ・浄化センターは現在増設中であり、引き続き周辺地域の環境整備を図る必要があり存続	0	0	0					
49	(財)岡山県下水道公社	<その他> ・児島湖流域下水道の維持管理を行っており、今後も引き続き県が施設を管理する方向であり存続	0	0	0	4	5	5	▲ 1	
50	岡山県住宅供給公社 【H22.3.31解散】	<抜本的見直し> ・現在保有している資産の早期処分を進めて解散(H19.11)	0	0	0					
51	(財)岡山県育英会 【H21非外郭団体化】	<その他> ・経済的な理由で修学が困難な生徒に奨学金を貸与する事業を実施しており存続 ・代表者への県職員就任を21年度中に中止	0	0	0					
52	(社)岡山県防犯協会	<その他> ・風俗営業管理者の講習や岡山ガーディアンズの活動支援など県民の安全安心を確保するため県業務を補完しており存続	0	0	0					
53	(財)岡山県暴力追放運動推進センター	<その他> ・事業所の責任者への講習の実施など県民の安全安心を確保するため県業務を補完しており存続	0	0	0					
計			804,418	42,533	846,951	43	30	23	20	